

安中市空家等対策計画【概要版】

第1章 計画策定の背景と基本方針

1 背景と目的

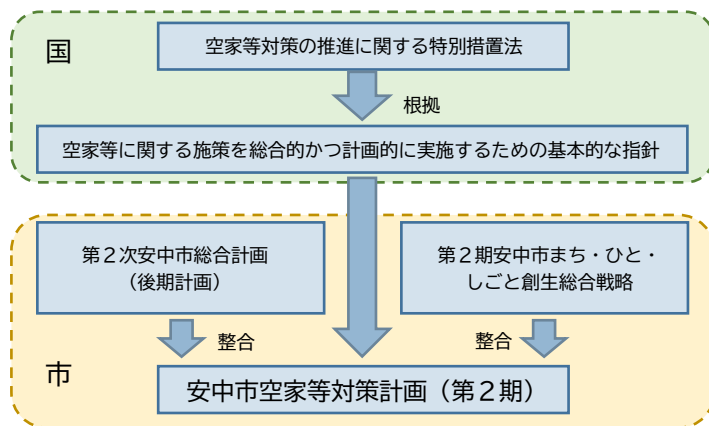
□背景

地域における人口減少や高齢化の進展、既存の住宅・建築物の老朽化などの要因から本市でも空き家が年々増加しており、適切な管理が行われていない結果として安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等の問題を生じさせ、市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

□目的

空家等対策の推進に関する特別措置法の趣旨を踏まえ、空き家の適正管理と利活用を促進させ、市民が安全に、かつ、安心して暮らすことのできる生活環境を確保するとともに、まちづくり活動の活性化を図ることを目的とします。

2 計画の位置づけ



3 計画期間及び対象地区

□計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間

□対象地区

市内全域

4 空き家対策の基本方針

□管理不全な空き家の発生予防の推進

空き家の実態を把握するとともに、管理不全による諸問題等の周知を行うことで、空き家の発生予防を推進します。

□空き家の適切な管理の促進

管理不全な空き家については、現地調査により状況を把握し、所有者等の特定を行い適切な管理を促します。

□空き家の利活用の促進

空き家は、貴重な財産であることから、各分野の専門家と連携・協力することで利活用や改修等を含めた市場流通を促進できるような体制を整備します。

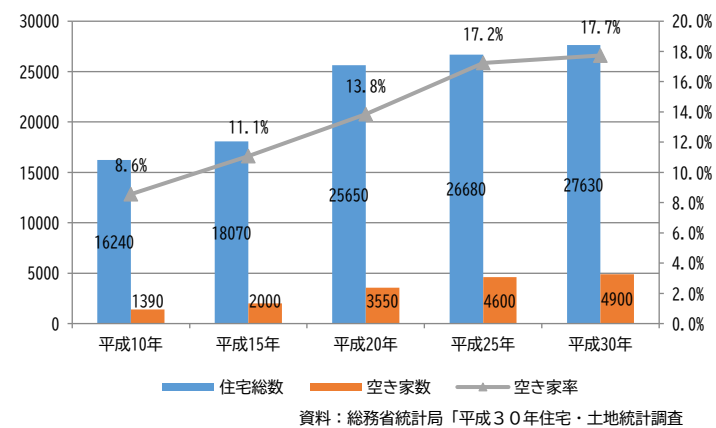
□体制の整備

空き家に関する施策・事業を包括的に推進できる体制を構築していきます。

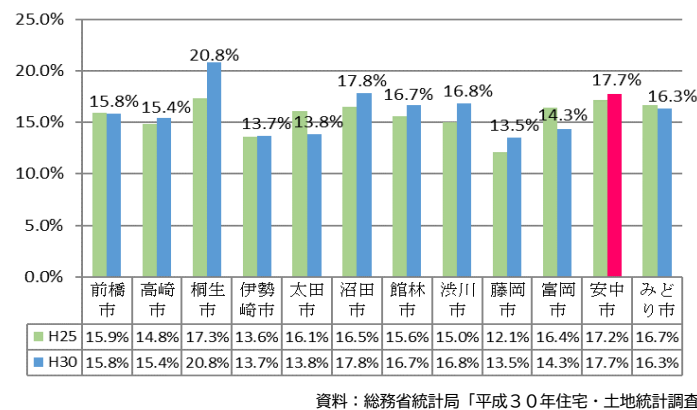
第2章 空き家の状況

1 安中市の状況

□住宅総数、空き家数及び空き家率の推移（推計値）



□県内12市の空き家率（推計値）



□地域住民等からの相談内容

相談内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建物老朽（危険等）	98	152	107
草木の繁茂・環境衛生	230	236	238
除却	198	170	162
活用（バンク等）	354	310	249
管理・相続問題	35	19	32
その他	118	97	104
計	1,033	984	892

□令和4年度調査における空き家件数（実態調査）

	空き家件数			
	A	B	C	
市内全域	2,319	1,089	912	318

A：空き家（親族・不動産業者等により適切に管理されている）
 B：空き家（管理者等は把握していないが、ある程度の状態を保っている）
 C：危険等空き家（倒壊の危険性等、地域の問題となり得る建物）

2 空き家の課題

□空き家の所有者等による管理の徹底

所有者等には適切に管理する責任があることや空き家を放置することが近隣の生活環境を脅かす要因となり得ることを周知する必要があります。

□所有者等が不明な空き家への対応

所有者等が特定できない空き家が増えており、専門家などと連携して対策を講ずる必要があります。

□特定空家等への対応と解消

問題解消に向けた素早い取り組みが求められます。

□特定空家等の増加防止

所有者等にとっても、地域にとっても負担となることから、特定空家等の増加を防ぐことが求められています。

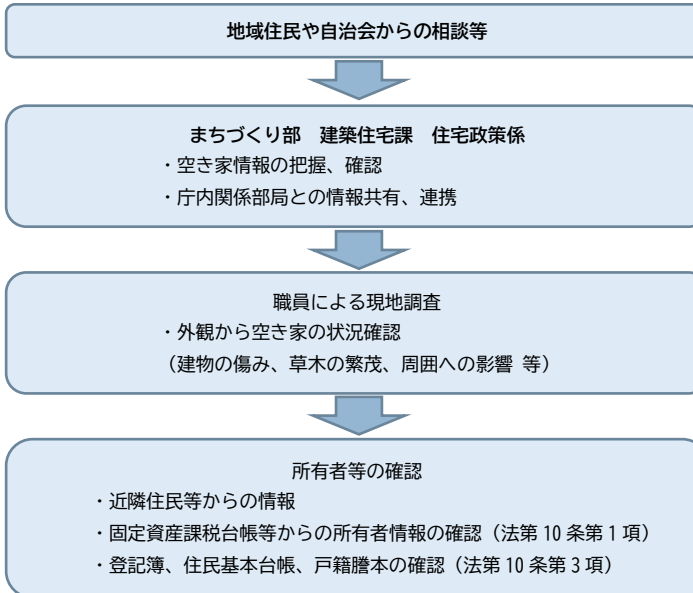
□人口減少に伴う空き家増加防止対策としての利活用

利活用が可能な空き家を有効活用し、人口減少対策のメニューとしての空き家対策を展開していく必要があります。

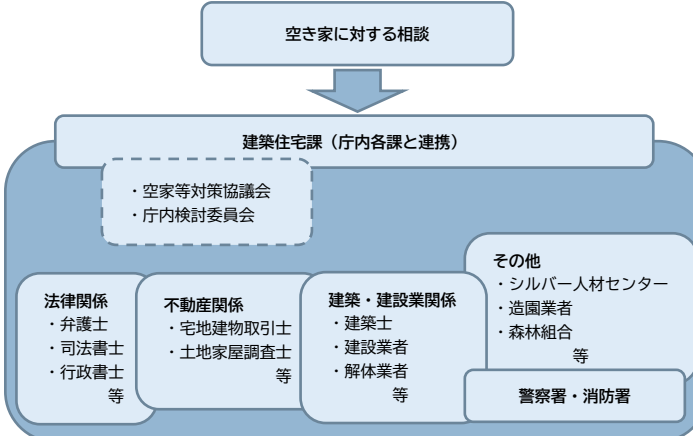
第3章 空き家対策

1 空き家に関する相談対応及び実施体制

□地域住民からの相談対応



□実施体制のイメージ



2 特定空家等への対策

□特定空家等の判断基準（法第2条第2項による定義）

- 特定空家等に対する措置
- 管理不全空家等に対する措置

3 所有者等による空き家の適切な管理の促進

- 空き家問題の啓発
- 相談体制の連携
- 高齢者施設等との連携
- 民生委員との連携による独居高齢者対策
- 所有者等以外による適切な管理の支援
- 除却（解体）費補助制度
- 除却（解体）費補助金代理受領制度

4 空き家利活用支援対策

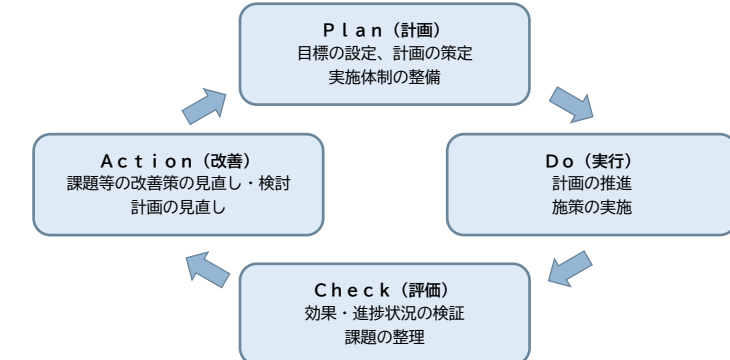
- 空き家バンク制度
- 改修費補助制度
- 歴史的、文化的価値の高い空き家の活用
- 重点地区の創設
- 空き家の発生を抑制するための特例措置の活用
- 空き家を活用した宿泊施設及び店舗等の整備
- 建物所有者等への意向調査

5 関係団体との連携

- 法律関係団体、不動産関係団体との連携
- 建築関係団体、区、他の行政機関との連携

第4章 計画の進行管理と成果指標及び数値目標

1 計画の進行管理



2 成果指標及び数値目標

指標名	目標値
空き家の実態調査結果件数	令和4年度の空き家件数
バンク登録件数	70件/年
バンク成約件数	50件/年
除却補助件数	70件/年